

まちづくり実践活動の波及効果に関する研究

－和田町いきいきプロジェクトの事例より－

Evaluation on Spreading Effect of Town Management Activities based on the “Wadamachi-Ikiiki-Project”

小張木良良*・福井宏樹**・高見沢実***

Kirara Kobari*・Hiroki Fukui **・Minoru Takamizawa***

Currently, the shopping district has a declining tendency because of the extension of the share of a large-scale commercial. It is necessary to work on town management activities by cooperation of the region, the administration, the university, and the company, etc. On town management activities, there is not only the immediately effect on the object region of activity but also the spreading effect among the participation actors. The meaning of activities can be clearer by catching the whole image. In this research, the purpose is to understand the spreading effect among the participation actors through town management activities on “Wadamachi-Ikiiki-Project” that started in 2001 in Yokohama City.

Keywords: Town Management Activities, Spreading Effect, Wadamachi-Ikiiki-Project, Shopping District Revitalization
 まちづくり実践活動、波及効果、和田町いきいきプロジェクト、商店街活性化

0. はじめに

0-1. 研究の背景と目的

近年、大型商業店のシェア拡大により商店街は衰退傾向にあるが、これからの商店街のあり方として、地域住民と共に住み易いまちづくりを目指す方向性がある。行政は、都市間競争も激化し、個性のあるまちづくりを望んでいる。大学は、2004年に国立大学が法人化されるなど転機を迎え、地域貢献を求められている。これからは地域・行政・大学・民間等が連携し、総合的にまちづくりに取り組む必要がある。そうした中、横浜市保土ヶ谷区の商学交流事業として2001年にスタートしたまちづくり実践活動、「和田町いきいきプロジェクト⁽¹⁾」(以下、当該プロジェクト)は7年目を迎えた。

まちづくりの実践活動には、活動の対象地域に対する直接的な効果だけでなく、活動に関係した主体に対しても様々な波及効果があり、その全体像を捉えることで活動の意義がより明確になると考える。そこで、本研究では当該プロジェクトの6年間(2001～2006年)の活動を振り返り、これまで見え難かった関係主体に対する波及効果を把握する。そして、各主体の参画するメリットを明らかにすることで、和田町商店街だけでなく他の地域の活動も含め、多様な主体の参画と総合的な活動を促進することを目的とする。

0-2. 波及効果の定義と研究方法

本研究では、活動の主目的である対象商店街や地域に対する活性化等の直接的効果に対し、それ以外の関係主体に対する間接的効果を波及効果と定義す

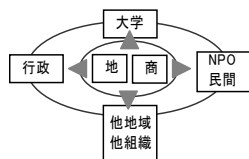


図1 関係主体に対する波及効果

る(図1)。なお、関係主体は当該プロジェクトに関わっている大学(組織・教員・学生)、行政、NPO・民間、他地域・他組織とする。具体的な方法として、まず①当該プロジェクトのこれまでの変遷を把握する。次に、②当該プロジェクトの波及効果となり得る事項を分類し、③その分類項目について関連文献等より、波及効果として認識できる事実を調査し、整理する。また、文献等からは読み取れなかった、事業後の成果、現況等についてプロジェクトの関係主体へヒアリング調査を行うことで事実の確認、補完をする。④以上の方法で明らかになった波及効果を各関係主体の視点から把握する。

1. プロジェクトの波及効果の分類

当該プロジェクトの波及効果となる可能性のある事項について表1に分類した。大きく分けて以下の2点、空間的な広がり等を示す「空間的波及効果」と、区・市レベルだけでなく、県・全国に対し、従来とは違う手法やシステムの提示を示す「社会的波及効果」が考えられる。

表1. 波及効果の分類項目

◆空間的波及効果	a. 隣接地区への効果	① 隣接商店街、広範囲地区へのマネジメントエリアの拡大
◆社会的波及効果	b. プロジェクト手法モデル	② 保土ヶ谷区最初の「共同研究費」方式
		③ 「商学交流」というコンセプト
		④ 地元計画提案による公共事業方式
		⑤ 各種モデル事業のインキュベーションの場としての活用
		c. タウンマネジメント手法モデル
		⑦ 活動に対する評価手法
	d. 地域連携手法モデル	⑧ 保土ヶ谷区・横浜国立大学連携モデル
		⑨ 横浜国立大学現代GPモデル

* 非会員 横浜国立大学大学院工学府社会空間システム学専攻 (Yokohama National Univ.)

**非会員 横浜国立大学大学院工学府社会空間システム学専攻 (Yokohama National Univ.)

***正会員 横浜国立大学工学研究院准教授 (Yokohama National Univ.)

2. 波及効果の調査結果

波及効果の分類項目①～

⑨)に関し、資料及び関係主体に対するヒアリング調査を行った(表2)。その調査結果について、i)特徴とii)関係主体に対する波及効果を表3に示した。

◆空間的波及効果

a. 隣接地区への効果

①隣接商店街、広範囲地区へのマネジメントエリアの拡大

和田町タウンマネジメント協議会⁽²⁾(以下、協議会)が和田町商店街のハード整備を検討した際に、図2に示すAエリアだけでなく、和田町商店街の顔でもある和田町駅周辺まで範囲を広げ、広場を含む駅前

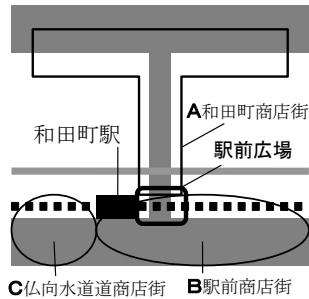


図2.対象エリア概略図

の整備を提案した。それにより当該プロジェクトのマネジメントエリアが拡大し、Bエリアまで及んだ。さらに、協議会メンバーでもある民間のまちづくり活動組織が介入し、駅前商店街に呼びかけ、広場でのイベントを和田町商店街と同日に開催し、初めて商店街間の連携が図られた。人的繋がりや隣接商店街組織の意識の変化が見られる。当民間組織によると今後はCエリアも視野に入れており、広範囲エリアを一体的に活性化していく可能性が見られる。以上の様に、マネジメントエリアを少しずつ広げることによって、隣接地区への波及効果が得られ、地域の一体的な整備が可能となってきた。

表2ヒアリング対象者概要

主体の所属	数(名)
横浜国立大学教員	6
保土ヶ谷区	7
横浜市	6
NPO・民間	1
他商店街・大学・自治体	5
合計	25

◆社会的波及効果

b. プロジェクト手法モデル

②保土ヶ谷区最初の「共同研究費」方式

事業の最初3年間の資金体制としては、行政が従来、商店街振興に用いる補助金制度ではなく、「共同研究費」という名目で、資金の用途を最初から特定せずに保土ヶ谷区が大学側に1000万円の資金を投資した。区としては、大学と協働で地域活性化に取り組む事業は前例が無かったが、大学という知財を有効活用する為に、費用に捉われず資金を自由に活用できる方式を取った。その成果として、3年間で数々の自由な提案、取組みにチャレンジできた事、取組みを通して教員や学生と地域の人のコミュニケーションが盛んになり、大学と地域の協働体制作りが出来た事、区としては大学の力を引き出すことが出来た事が挙げられる。

③「商学交流」というコンセプト

保土ヶ谷区の商学交流とは、商店街だけでなく消費者である地域住民を含む商業と、学生、教員、組織を含む大学による交流を示している。大学の知恵と人材を活用し、行政側の事業とも協働したことで、ソフト・ハード両面での成果が見られ、「ローリスク、ハイパフォーマンス型」の政策モデルとなっている。また、2002、03、04年と保土ヶ谷区の提案で行った「商学交流フォーラム」では、横浜国立大学を含め全国から大学と商店街による連携活動を行う9大学・商店街・行政等が集まり、商学交流についての情報共有、議論を深めた。さらに、横浜市によりこのコンセプトが商学連携支援事業⁽³⁾(以下、支援事業)や商学連携ネットワーク⁽⁴⁾として制度化され、市内で活用出来るようになった。市内の大口通商店街では支援事業を活用し、横浜商科大学との連携事業が始まった。市内の支援事業の活用事例は他に4件あり、他の活動の促進にも効果が見られる。

表3. 波及効果の分類項目の概要とその波及効果

波及効果の分類項目	i)特徴		ii)各関係主体に対する波及効果
	一従来	一和田町	
空間的波及効果	①隣接商店街、広範囲地区へのマネジメントエリアの拡大	対象エリア内の範囲で整備を行なう	エリアを対象エリアだけでなく隣接商店街まで広げ、地域の一体的な整備を行なった
社会的波及効果	②保土ヶ谷区最初の「共同研究費」方式	「補助金」方式用途が予め限られている	「共同研究費」方式用途が限らず活動内容に合わせて活用できる
	③「商学交流」というコンセプト	「産学連携事業、産学官連携事業」、大学、行政による連携、TLOの必要性、多額な研究開発資金	「商学交流事業」商店街や消費者である地域住民を含む「商業」と、学生や教員、大学組織を含む「大学」による、地域の知財を活用した軽装備型の地域活性化モデル
プロジェクト手法モデル	④地元計画提案による公共事業方式	地域の要望に応じて整備するが、管理は行政が主導(表4)	地域の要望から始まり具体的な提案、事業後の管理は地域が担う
	⑤各種モデル事業のインキュベーションの場としての活用	(比較対象無し)	地域以外の組織から様々な分野のモデル事業が持ち込まれ実験的に取り組む場
マネジメント手法	⑥協議会の理念、提案、共有による運営手法	(図3)	(図3)
	⑦活動に対する評価手法	主にプロジェクトの活動内容に対する直接的な評価	協働体制・プロセス・主体の意識レベル等についての包括的な評価
地域連携手法モデル	⑧保土ヶ谷区・横浜国立大学モデル	大学内の個々の講座・ゼミや教授・研究室単位と行政の関わり	複数の研究室合同のプロジェクトチーム、工学部、経営学部を含んだ大学全体での関わり
	⑨横浜国立大学の現代GPモデル	「ゼミ・研究室単位」各分野による自己完結した活動	「多研究室、多学部の活動の連携」多分野の研究室、学問の連携による活動

※表中の〈大学〉=大学組織、〈区〉=保土ヶ谷区、〈市〉=横浜市、〈民間〉=NPO/民間、〈他〉=他地域・他組織を示す

④地元計画提案による公共事業方式

和田町商店街では、協議会を通し地元の提案による公共事業が行われている。和田町駅前広場整備事業の場合、和田町駅前には歩行者に対し危険な状態であり、以前から地元の整備に対する要望が強かった。そうした中、事業協議会での検討が始まった。大学の専門知識を活用し、具体的な提案が盛り込まれた要望書を保土ヶ谷区長宛で区に提出。土木事務所等と協議を重ね、施工、完成した。その後は地元商店街による管理団体が設置される予定である。一般的には、地元は事業の主旨までは把握するが、その後の工程に関しては関与が少ない。和田町の場合は、地元組織の体制が整っていることから、立案・維持管理まで地元で担う事が可能となっている(表4)。

表4 地元提案による公共事業方式

	主旨内容決定	具体的立案	施工	維持管理
一般型				
地域	○	×	×	×
行政	—	○	○	○
和田町型				
地域	○	○	×	○
行政	—	○	○	△

○主体的関与、△後方支援、×関与無し

⑤各種モデル事業のインキュベーションの場としての活用

和田町商店街では行政から様々なモデル事業(以下の3点)が委託され、成果を出している。一点目に、当該プロジェクトでは空き店舗を活用したコミュニティビジネス事業を行っていた。そうしたケーススタディが集積していたことから、横浜市がコミュニティビジネス活動拠点モデル事業を大学の研究チームに委託した。モデル事業を行ったことで蓄積されたコミュニティビジネス事業のノウハウは、研究チームにより報告書として整理され、横浜市に提出された。二点目に、子どもわくわくいきいき教室等の子ども関連事業のケーススタディを行っていた事から、横浜市から子どもインターンシップ事業を委託された。三点目に、横浜市と元々繋がりのあった教員が協議会メンバーであったことから、ヒートアイランド対策モデル事業が横浜市から委託された。商店街では打ち水や橋欄干の緑化事業、すずかぜ舗装等が催された。事業を通し、ヒートアイランド対策における様々なノウハウや研究成果を出している。ここで得られたノウハウは、今後横浜市により市内地域で活用することが計画されている。

c. タウンマネジメント手法モデル

⑥協議会の理念：提案、共鳴による運営手法

協議会の会則によると、当該協議会は計画作りの為の合意形成の場ではなく、協議を通して効果の高い良質なプロジェクトを皆で推進したり、意欲ある事業推進者を支援しながら協働の精神で目的を遂行する場である、としている。またメンバーには、商店街と町内会に加え、大学関係者、テーマ系団体、その他協議会の主旨に賛同する団体および個人等を含む事が特徴である。その成果として、協議会を通し、実験的なものも含め様々な分野に渡る数十のプロジェクト

が生まれ実施されてきたことが挙げられる。この手法は他の活動へも応用される可能性がある。(図3)

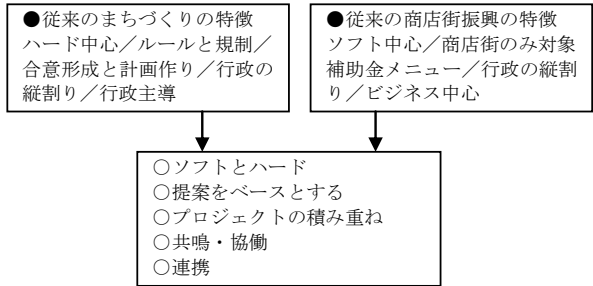


図3 和田町タウンマネジメント協議会の特徴

⑦活動に対する評価手法

当該プロジェクトでは、過去に3回の店主、地域住民に対するアンケート調査を行い、事業評価を実施した。結果を活動へフィードバックし、活動内容の発展を試みてきた。また、活動の目標達成についての評価だけでなく、活動のプロセス、協働体制や意識の変化に着目した評価を継続的に実施している点が特徴であり、普遍性を有する。

d. 地域連携手法モデル

⑧保土ヶ谷区・横浜国立大学連携モデル

当該プロジェクトでは、研究室単独レベルではなく、複数の研究室が合同でプロジェクトチームをつくり、工学部、経営学部等にもまたがった、大学全体として行政との交流を持っているという点において従来とは違う仕組みといえる(図4)。また、保土ヶ谷区では活動を通して形成された大学との繋がりを活用し、教育人間科学部と「がやっこ育成事業⁽⁵⁾」等を展開している。

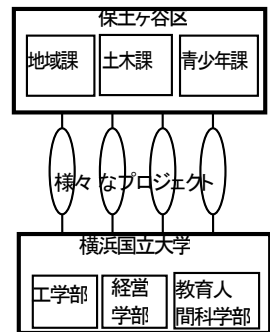


図4 保土ヶ谷区・横浜国立大学連携モデル

⑨横浜国立大学現代GPモデル

大学には、水・緑や経営学等を対象とした学生参画型地域実践活動が集積しているが、それらは統括され、現代GP⁽⁶⁾ 地域交流科目として教育プログラムに位置付けられた。その現代GP申請時に文部科学省へ提出した企画書には、学内の実践的取組みとして主に当該プロジェクトを位置付けており、当該プロジェクトが核となって現代GPの採択に至ったといえる。様々な分野の地域実践活動が統括されたことで、教員、学生共に連携が可能となり、分野を越えたプロジェクトチームが結成されるなど、活動は相乗的に発展している。また、現代GP期間終了後は学内に地域実践教育研究センター⁽⁷⁾が新たに設立され、活動の拡大に繋がっている。さらに、実践的な教育、地域貢献を果たしている事が評価され、2007年には神奈川県イメージアップ大賞⁽⁸⁾を受賞、新聞への掲載も増えるなど、外部からの評価も高まっている。

3. 総括

3-1. 波及効果の把握

2で把握した波及効果を、大学、行政、NPO・民間、他地域・他組織の関係主体別の視点から分析し、まとめた。

◆**大学**：大学組織の成果として、現代GP・地域実践教育研究センターの設立による活動の継続性の向上と、「地域貢献」という社会的イメージに繋がったこと、教員個人の成果として、地域や大学内での分野を越えた人との繋がりが出来たこと、「研究・活動の場」・「研究活動を支えてくれる地域の人材」の獲得、学生の成果として、実践的な取り組みへの参加を通し、地域の現状を学んだこと、コミュニケーション力・企画力などの社会的能力を学んだことが挙げられる。

◆**行政**：地域と大学との多学部に渡る繋がり形成のきっかけを作り、大学という知財を相手に挑戦的姿勢で様々なチャレンジを試みた。その結果、他地域にも活用できる事業ノウハウの蓄積、地域の知財の活用方法や新たな地域活性化手法を得、他地域への活用も進んでいる。

◆**NPO・民間**：組織単独で事業を行うよりも、協議会の活動に賛同し協議会メンバーとして活動することで、大学・行政・地域等との繋がりを強め、活動団体としての体制が強化された。また形成された人的ネットワークは新たな仕事へと繋がっており、組織に対しては重要な成果といえる。

◆**他地域・他組織**：市の制度やネットワークを活用、他商店街との繋がりや事業のノウハウ等が得られた。

3-2. 波及効果の要素

関係主体別に波及効果を把握することが出来た。以上の波及効果を一般的な視点で整理すると、以下の4要素が挙げられる(表5)。

表5 各主体に対する波及効果の要素

波及効果の要素	大学			行政		NPO・民間	他地域・他組織
	組織	教員	学生	保土ヶ谷区	横浜市		
1 ノウハウ・「知」の獲得	○	◎	◎	◎	○	○	△
2 自信・手応えの獲得	◎	◎	○	◎	△	○	△
3 協調関係・ネットワークの獲得	○	◎	○	◎	△	◎	△
4 公共の「場」の獲得	△	◎	○	○	○	◎	△

◎特に得られた、○得られた、△多少得られた

1) ノウハウ・「知」については、大学(教員・学生)・行政(保土ヶ谷区・横浜市)が特に得た。大学・行政は、他の活動フィールドへノウハウを活用する可能性が高い。

2) 自信・手応えについては、前例の無い取り組みを行った保土ヶ谷区、そこに加わった大学(組織・教員)が特に得た。また、どの主体も、活動を継続していることが自信に繋がるといえる。この自信が今後の活動の原動力となる。

3) 協調関係・ネットワークについては、大学(教員・学生)・保土ヶ谷区・NPO・民間が特に得た。教員や学生は、分野を超えた知識を共有できる繋がり、保土ヶ谷区は、今後も区の活性化に影響する地元大学との繋がり、民間は、各団体と繋がりを持ち、他の商店街での仕事の依頼を受

けるなど次の仕事へ繋がっている。4) 公共の「場」については、以上3点を得られる「場」を各団体が得た。これは、研究やモデル事業でノウハウや自信を得る為の「場」、和田町のタウンマネジメント協議会の様に、各主体と意見を交わし、協調関係や人的ネットワークを築く為の「場」、それらを経て関係者個人や組織が成長する為の「場」を示す。

3-3. 今後の活動に対する展望

波及効果を把握することで見えてきた課題を踏まえ、今後の活動の展開に繋がる対策を示す。大学は、大学内のネットワークの強化(学部を超えた多様な分野の教員や学生の参画により、相乗効果が創出)、行政は、他地域・他大学との連携ネットワークの強化(継続的にいつでも情報交換や人的交流の持てる場の保持、環境整備)、NPO・民間は、第三者として他地域と和田町を結びつける役割を担うことが必要である。

3-4. 今後の研究課題

本研究では、まちづくり実践活動による関係主体に対する様々な波及効果を把握することができた。一般的に、まちづくり実践活動に対する直接的効果の評価は行われているが、波及効果も含めた評価は行われることが少ない。そこで、今回把握した波及効果の分類項目を、まちづくり実践活動の一般的な指標の参考とし、他事例の波及効果についても調査を行い、様々なまちづくり実践活動に活用できる評価手法を検討することを今後の課題とする。

【補注】

(1)、(2) 横浜国立大学の教員および学生が、地元商店街や町内会及び地元区との共同で「商学交流・協働」をキーワードにまちづくりに取り組んだもので、横浜市保土ヶ谷区の独自事業として2001年に開始。2005年4月に、和田町商店街理事長が会長となって「和田町タウンマネジメント協議会」が発足。その後は商店街、町内会、地域住民、大学を中心に月一回の定例会を開催、討議が行われ、様々な事業が計画・実行されている。参考文献1)、2)、3)を参照のこと。

(3) 市内大学と商店街の取組みを金銭面等で支援する事業

(4) 市内8大学や商店街等が加盟。大学と商店街等のマッチングの場

(5) 保土ヶ谷区の子供対象の横浜国大生によるアシスタントティーチャー事業

(6) 文部科学省が2004年度から新規に開始した教育プログラム

(7) 地域課題を解決できる人材育成を目指し、その基盤となる実践教育研究活動を推進する拠点として、平成19年4月に横浜国立大内に開設された機関

(8) 毎日新聞社が主催する「神奈川21世紀の会」の賞

【参考文献】

1) 吉成主税他 (2002年-2005年) 日本建築学会大会梗概集「商学協働による商店街活性化に関する研究」その1-その13

2) 中原因紀他 (2006年-2007年) 日本建築学会大会梗概集「商学協働事業から地域まちづくりへの発展に関する研究」その1-その7

3) 横浜国立大学・保土ヶ谷区役所商学交流プロジェクトチーム (2002年3月-2005年3月)「保土ヶ谷区商店街活性化に関する研究」その1-その4